

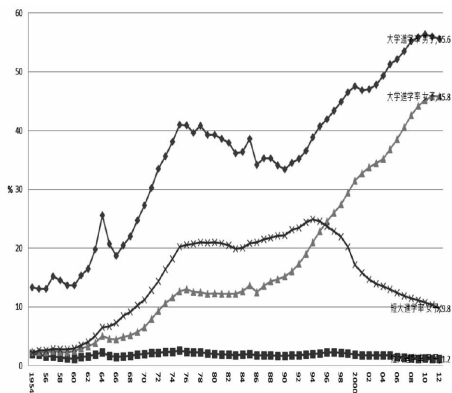
高学歴既婚女性の職業経歴分化に関する考察

— 短大卒者と大卒者を比較して —

中 村 三緒子¹

1. 課題設定と先行研究の検討

女子の高校卒業後進学率は戦後増加してきた(図表1)。尾嶋(2002)によると、女子の教育達成や進学意識の規定構造変化から高等教育の拡大には2つの局面があるという。第1期は大学・短大進学率が男子で4割・女子で3割を超え、高等教育が大衆化段階に入った時期である。この時期、女子の短期大学⁽¹⁾への進学が高等教育進学率の上昇を支え、「短期大学=女子向き進路」というジェンダー・トラックが確立した。第2期は、新設大学・学部の新設や臨時定員増により、大学の収容定員が急増した時期であり、特に1995年頃までは女子の高等教育進学率の上昇がリードしたのは四年制大学への進学であった⁽²⁾。女子の教育達成に成績原理が浸透し、女子の教育達成の基盤構造が男子に近づきつつある(尾嶋 2002、片瀬



図表1 高等教育進学率(男女別)

出典：文部科学省「学校基本調査」より

¹淑徳大学短期大学部

¹E-mail: mnakamura@daijo.shukutoku.ac.jp

2008)。

女子の高学歴志向に伴い、女子は専門的技能を活かせる専門職志向が強まり、依然として「女子向き」専門職（教員・看護師など）志望が多いが、従来「男子向き」とされた専門職（法律家・技術職など）などへの志望が現れてきた（片瀬 2005）。女子の職業希望は変化しているものの、「適職」の枠から大きく踏み出しているわけではなく、その枠内で「こだわり」に沿って分化している（尾嶋 2001）。

兵庫県南部の高校生を対象に1981年と1997年に行われた調査結果から高学歴志向の女子ほど「伝統的な」性別役割分業意識が弱く、職業希望は自己実現的な要素を内包した専門技術・技能志向を持つことが明らかにされた（尾嶋 2001）。1999年から2000年に仙台圏の高校2年生とその両親を対象に行った調査結果から元治（2004）は「専門職非女性職」⁽³⁾を希望する女子高校生は高学歴志向であり、結婚後職業継続志向傾向がみられ、「専門職女性職」を希望する者は希望する職業につくことを強く志向しながら、出産・育児で職業中断志向がみられることを指摘した。また、「非専門職女性職」希望者は母親が職業（専門職・非専門職どちらであっても）に従事し、性別役割分業に肯定的な傾向が見られ、「非専門職非女性職」希望の場合、結婚や出産後は家庭に入ることを望む傾向を示した（元治 2004）。また、大卒女性の職業経歴分化要因を検討した調査結果から「母親から就業を継続するように」言われた場合は結婚後も就業を継続する傾向にある（中村 2010）。

片瀬（2008）によると、「失われた10年」と呼ばれる1990年代初頭の「バブル経済」の崩壊は高校生の労働市場を逼迫させ、従来の高卒労働市場（事務職や販売所など下層ホワイトカラー）に新規大学卒業者が進出する「学歴代替」が生じた。大卒者では、就職難を反映して卒業直後は無業者やフリーターが多いものの、その後正規雇用に参入していくことが示された。片瀬・元治（2008）は、1994年度、1999年度、2003年度3時点で女子高校生の専門職女性職希望者と専門職非女性職希望者のライフコース展望を比

較した結果、1994年度と1999年度では専門職非女性職志望者は女性職志望者よりキャリア継続希望者が多く、専門職女性職志望者は非女性職志望者と比較して中断再就労希望者が多い。2003年度では、継続希望者の比率に女性職志望者と非女性職志望者の間に差異がみられなくなった。

尾嶋（2002）は、経済要因が短大への大幅な進学率の低下に関わる可能性を1995年SSM調査データの分析から指摘した。男子は自分の成績から進学をあきらめる者が多いのに対して、女子は家庭の経済状況から進学を断念する者が増えている。特に女子には家庭の経済状況の影響を増大させ、教育アスピレーションを冷却する働きをしている（尾嶋 2002, 片瀬 2005）。大学への入学が容易になった結果、学業成績は従来考えられてきたほどの機能を果たしているわけではない。大学に進学するか否かの振り分けの指標は、学業成績以上に家庭の経済力によって決定づけられているという（安田 2002）。

高校生を対象としたパネル調査結果⁽⁴⁾から高校生が目指す資格の種類は専門学校・短大それぞれ専門領域と関連し、より特殊性が高い資格の高い場合は専門学校、汎用性の高い資格や履修によって取得できるタイプの場合は短大に進学する⁽⁵⁾（長尾 2007）。また、高校生を対象にした調査結果から専門学校への進学を希望する女子高校生は「手に職」としての仕事志向が短大進学希望者よりも強く、結婚や出産を経ても働き続けたいと考える傾向がある。この傾向は将来仕事をどれだけライフコースの中心に据えるかということや働き方の希望にも反映される。専門学校進学希望者には仕事志向が強く独立起業を望む者が多く、短大進学希望者には正社員や専業主婦を望む者が多くなる。キャリア形成についての展望に違いがあるものの結婚や第一子出産の希望年齢には有意な差は見られない（長尾 2005）。

女子高校生の将来展望は変わりやすく、高校卒業後の様々な条件によって変化すると考えられる。これまで高学歴女性の結婚・出産後の就業に関する研究では、高学歴女性夫の収入は妻の就業を抑制し、妻低学歴の場合は就業を継続あるいは再就職することが指摘された（平尾 2005）。このよ

うな女性就業に関する様々な知見に対して、短大卒者と大卒者の結婚・出産後の就業については十分に議論されてきたとはいいがたい。本研究では高学歴女性の結婚後のライフコースを短大卒者と大卒者に分け、「失われた10年」を境に高等教育機関を卒業した女性のライフコースに夫の収入、高等教育や母親の影響などが与える影響を明らかにすることを試みる。

2. 使用データと対象者の属性

2.1 使用データ

本研究では高等教育機関を卒業した女性のライフコースに高等教育や母親の影響などが与える影響を検討するため、2014年2月中旬～下旬、中部圏A女子大学の卒業生を対象に調査を行った⁽⁶⁾。有効回収票は1530票（有効回収率16.3%）であった。

A女子大学は偏差値50⁽⁷⁾、創立100年の歴史があり、家政学部、文学部、短期大学部を有する。大学の特徴から女子大学にはキャリア女性の養成を目的とした教育がなされている職業系女子大学、教養女性の養成を目的とした教育がなされる教養系女子大学、両グループの中間の特徴をもつ中間的女子大学が存在する（中西 1998）⁽⁸⁾。A女子大学は建学の精神⁽⁹⁾などから中間的女子大学と考えられる。

2.2 対象者の属性

1) 対象者の年齢・結婚状況

本研究は既婚女性のライフコースに注目するため、対象者は「雇用機会均等法」施行以後に大学を卒業し、就職した世代とした。すなわち、1986年～2011年に大学を卒業した25～50歳の女性である⁽¹⁰⁾。

調査対象者の72.3%は既婚者（離死別・再婚含む）であり、平均初婚年齢は27.3歳。平均子ども数⁽¹¹⁾は約2人である。

本研究は高等教育出身者の「失われた10年」前後を比較するため、1992年以前に短期大学（以下、短大卒）・大学（以下、大卒）を卒業した世代と

1993年以降に短大・大学を卒業した世代に分けて分析を行う。

2) 対象者の初職の就業形態と職種

1992年以前に短大・大学を卒業した者（短大卒95.0%、大卒83.4%）は1993年以降に卒業した者（短大卒86.8%、大卒82.8%）より「正職員」の割合がやや高い（図表2-1）。「パート・アルバイト、臨時職・契約」などの非正規職員の場合、大卒者（1992年14.5%、1993年14.3%）は短大卒業者（1992年2.8%、1993年8.8%）より多い。

初職の職種は短大卒の場合「事務職」が最も多く1992年以前卒業者は61.1%、1993年以降卒業者は52.0%であった（図表2-2）。大卒者の場合1992年以前卒業者は「教師・保育士・看護師」が最も多く40.4%であったが、1993年以降卒業者は「事務職」が最も多く30.8%、次いで「教師・保育士・看護師」25.6%であった。

卒業時期に関係なく、短大卒者は「事務職」「営業・販売・サービス職」が8割と最も多いのに対して、大卒者は「教師・保育士・看護師」「専門技術職」といった専門職が半数以上を占め、高学歴女性の専門職志向と一致しているといえよう。

図表 2-1 初職就業形態

	1992年以前短大卒 (N=180)	1993年以降短大卒 (N=228)	1992年以前大卒 (N=193)	1993年以降大卒 (N=406)
正職員	95.0	86.8	83.4	82.8
パート・バイト・臨時・契約	2.8	8.8	14.5	14.3
派遣社員	1.1	2.2	0.5	1.0
自営・家族従事	1.1	0.9	1.0	-
その他	-	0.9	0.5	0.7
無業（専業主婦含）	-	0.4	-	1.2

単位：%

図表 2-2 初職職種

単位：％

	1992年以前短大卒 (N=180)	1993年以降短大卒 (N=227)	1992年以前大卒 (N=193)	1993年以降大卒 (N=406)
教師・保育士・看護師	2.2	1.8	40.4	25.6
専門技術職	9.4	16.7	19.2	20.7
管理的職業	－	1.3	1.0	0.5
事務職	61.1	52.0	25.9	30.8
営業・販売・サービス職	23.3	24.7	10.4	18.0
生産現場職	0.6	0.4	1.6	0.5
その他	3.3	2.6	1.6	2.7
無業（専業主婦含）	－	0.4	－	1.2

3) 対象者の現在の就業形態と職種

現在就業形態は短大卒・大卒ともに1993年以降卒業者（短大卒46.0%、大卒35.4%）の方が1992以前卒業者（短大卒20.7%、大卒16.2%）よりも「無業（専業主婦含む）」が多い（図表 2-3）。1992年以前短大卒者は「パート・アルバイト・臨時・契約」などの非正規職員48.0%が最も多く、「無業（専業主婦含む）」は20.7%であり、1993年短大卒者は「無業（専業主婦含む）」46.0%が最も多く、次いで「パート・アルバイト・臨時」などの非正規職員29.0%である。大卒者の1992年以前卒業者は「パート・アルバイト・臨時」などの非正規職員43.5%が最も多く、次いで「正職員」25.1%、「無業（専業主婦含む）」16.2%の順である。1993年以降大卒者は「正職員」と「専業主婦」が最も多く35.4%であり、次いで「パート・アルバイト」などの非正規職員の22.0%である。

現在の職種について、1992年以前短大卒者は「事務職」35.2%、「営業・販売・サービス職」21.8%、「無業（専業主婦含む）」20.7%である（図表 2-4）。1993年以降短大卒者は「無業（専業主婦含む）」45.0%が最も多く、次いで「事務職」27.5%、「営業・販売・サービス職」15.3%であった。大

卒者の場合、1992年以前卒業者は「教師・保育士・看護師」25.9%が最も多く、次いで、「営業・販売・サービス職」18.0%、「事務職」16.4%であり、1993年以降卒業者は「無業（専業主婦含む）」33.5%が最も多く、次いで「事務職」19.9%、「教師・保育士・看護師」17.4%であった。

現在の職種は初職と同様、大卒者の方が短大卒者より「専門技術職」・「教師・保育士・看護師」に就いている者が多く、先行研究で指摘されるように高学歴化によって専門職に就く大卒女性が多いことを示しているといえよう。

図表 2-3 現職就業形態

単位：%

	1992年以前短大卒 (N=179)	1993年以降短大卒 (N=224)	1992年以前大卒 (N=191)	1993年以降大卒 (N=404)
正職員	17.3	15.2	25.1	35.4
パート・バイト・臨時・契約	48.0	29.0	43.5	22.0
派遣社員	1.1	3.1	1.0	1.2
自営・家族従事	11.2	4.5	12.0	5.2
その他	1.7	2.2	2.1	0.7
無業（専業主婦含）	20.7	46.0	16.2	35.4

図表 2-4 現職職種

単位：%

	1992年以前短大卒 (N=179)	1993年以降短大卒 (N=222)	1992年以前大卒 (N=189)	1993年以降大卒 (N=403)
教師・保育士・看護師	1.7	0.5	25.9	17.4
専門技術職	7.8	7.2	13.2	13.4
管理的職業	1.7	-	1.6	-
事務職	35.2	27.5	16.4	19.9
営業・販売・サービス職	21.8	15.3	18.0	9.7
生産現場職	2.2	2.7	1.6	3.0
その他	8.9	1.8	7.9	3.2
無業（専業主婦含）	20.7	45.0	15.3	33.5

4) 出身大学に進学した理由

出身大学に進学した理由上位2つについて質問した結果、1992年以前短大卒者の第1位は「興味ある分野が勉強できるから」32.8%、「成績に合っていたから」20.6%、「資格を取りたかった」10.6%であった(図表2-5)。進学理由第2位は「成績に合っていたから」32.2%、「興味ある分野が勉強できるから」19.8%、「入学し易かったから」19.2%であった。1993年以降短大卒者の進学理由第1位は「興味ある分野が勉強できるから」33.5%、「資格を取りたかった」15.4%、「成績に合っていたから」13.2%であり、第2位は「成績に合っていたから」23.5%、「興味ある分野が勉強できるから」20.4%、「入学し易かったから」14.5%であった。

大卒者の進学理由第1位について1992年以前卒業者は「資格を取りたかった」45.4%、「興味ある分野が勉強できるから」18.0%、「高校の先生に勧められて」13.4%であり、1993年以降卒業者は「興味ある分野が勉強できるから」と「資格を取りたかった」が30.6%と最も多く、次いで「成績に合っていたから」12.7%であった。1992年以前大卒者の進学理由第2位は「成績に合っていたから」25.7%、「興味ある分野が勉強できるから」24.6%、「資格取りたかったから」16.8%である。1993年以降卒業者は「成績に合っていたから」25.8%、「興味ある分野が勉強できるから」22.8%、「資格を取りたかった」19.3%であった。

卒業時期に関係なく大卒者は「資格を取」るために大学に進学した者が多く、先行研究で女子高校生が希望する将来展望を表しているといえよう。また、短大卒者は「興味ある分野」の勉強をするために短大に進学した者が多く、大卒者とは異なる進学傾向をみることができる。

図表 2-5 進学理由

単位：%

	1992年以前短大卒		1993年以降短大卒		1992年以前大卒		1993年以降大卒	
	1位 (N=180)	2位 (N=177)	1位 (N=227)	2位 (N=221)	1位 (N=194)	2位 (N=191)	1位 (N=408)	2位 (N=400)
早くから就職したかった	4.4	2.3	6.6	6.3	1.5	-	-	0.3
資格を取りたかった	10.6	4.5	15.4	14.0	45.4	16.8	30.6	19.3
大学に歴史があるから	1.1	3.4	0.9	0.5	-	0.5	0.5	1.5
家から近いから	2.2	4.0	2.6	7.2	0.5	3.7	1.0	3.8
家族が卒業生	-	0.6	0.9	1.4	-	2.1	0.5	0.8
就職に有利	5.6	4.5	6.2	5.0	2.6	5.8	5.9	4.8
高校の先生に勧められて	7.8	5.6	6.2	3.6	13.4	6.8	4.7	5.3
入学し易かったから	8.9	19.2	7.0	14.5	3.6	8.4	9.6	11.8
成績に合っていたから	20.6	32.2	13.2	23.5	11.3	25.7	12.7	25.8
興味のある分野が勉強できるから	32.8	19.8	33.5	20.4	18.0	24.6	30.6	22.8
その他	6.1	4.0	7.5	3.6	3.6	5.8	3.9	4.3

3. 分析の枠組み

3.1 職業経歴の設定

本研究は高学歴女性の結婚後のライフコースに与える影響を検討するため、調査対象者のうち既婚者のみを対象とする。大学卒業後から現在までのライフコースを職業経歴として設定した。

結婚後の就業状況は「仕事継続」（「結婚・出産後も仕事を続ける」）、「再就職」（「結婚や出産退職、子育て後に再び仕事を持つ」）、「結婚退職、再び仕事をもつ」）、「無職」（「結婚・出産退職後仕事を持たない」）、「結婚退職後仕事を持たない」）、「仕事は一度も持ったことはない」と設定した。

3.2 変数の設定

1) 専門的知識や技術

先行研究では1990年代の高校生は、キャリア継続希望者である場合に専門職志望である割合が高いという知見から、「学生時代の知識・技術」（学生時代に身につけた知識や技術を結婚前の仕事に生かせる「あてはまる」、

「あてはまらない」を設定した。また「専門的知識・技術」（結婚前の仕事に専門的知識や技術が必要であった「あてはまる」、「あてはまらない」）を設定した。

2) 職場環境

職場環境が女性の就業に影響を与えることはこれまで多くの先行研究で指摘されてきたことから「妊娠・出産・育児制度」（結婚前の職場で妊娠・出産・育児のための制度が整っていた「あてはまる」、「あてはまらない」）を設定した。「待遇・昇進」（結婚前の職場は待遇や昇進の面で男女差がなかった「あてはまる」、「あてはまらない」）を設定した。

3) 配偶者の収入や経済的意識

先行研究では夫収入の高さが妻の就業を抑制すると説明されてきたことから「配偶者収入」（「400万円未満」、「400—600万円」「600万円以上」）を設定した。また、「経済的自立」（経済的に自立したい「そう思う」、「そう思わない」）を設定した。

4) 母親アドバイス

母親の就業に関するアドバイスが娘の結婚後の就業に影響を与えるという先行研究の知見から、母親のアドバイスを検討するため、母親アドバイス（「母親から仕事継続」「母親から再就職」「母親から無業」「母親からその他」）⁽¹²⁾を設定した。

5) 性別役割分業意識

高学歴志向の女子ほど「伝統的な」性別役割分業意識が弱いという先行研究の知見から、「性別分業意識」（男性の仕事は収入を得ること、女性の仕事は家庭と家族の面倒をみること「あてはまる」、「あてはまらない」）を設定した。

4. 分析結果

1) 専門的知識や技術

「学生時代に身につけた知識・技術」と職業経歴との関係は、大卒者のみ有意であり、1992年以前大卒者は「学生時代に身につけた知識・技術」が結婚前の仕事に生かされた場合「仕事継続」「再就職」している割合が高い結果であった（図表3-1）。1993年以降大卒者は、「学生時代に身につけた知識・技術」は「仕事継続」に影響を与えるものの、「再就職」、「無業」には影響を与えていない。

「専門的知識・技術」と職業経歴との関係も大卒者のみ有意であり、1992年以前大卒者は結婚前の仕事に「専門的知識や技術」が必要であった場合、「仕事継続」、「再就職」の割合が高い結果であった（図表3-2）。1993年以降大卒者は「仕事継続」に影響を与える割合が高いものの、「再就職」「無業」には影響を与えていないという結果であった。

1992年以前に大学を卒業した女性が学生時代に身につけた「専門知識・技術」と仕事で必要だった「専門的知識・技術」は結婚出産後に再就職しても通用する「専門知識・技術」であるのに対して、1993年以降大学を卒業した女性には「専門知識・技術」は再就職後には影響を与えていない。

図表3-1 学生時代の知識・技術と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=53)	22.6	60.4	17.0	$\chi^2=1.08$
	あてはまらない (N=114)	17.5	59.6	22.8	p=0.58
1993年以降短大卒	あてはまる (N=94)	26.6	40.4	33.0	$\chi^2=0.32$
	あてはまらない (N=122)	27.0	36.9	36.1	p=0.85
1992年以前大卒	あてはまる (N=119)	31.1	59.7	9.2	$\chi^2=15.87$
	あてはまらない (N=65)	15.4	53.8	30.8	***
1993年以降大卒	あてはまる (N=229)	47.6	25.8	26.6	$\chi^2=11.49$
	あてはまらない (N=150)	30.7	38.0	31.3	**

p<0.01, *p<0.001

図表 3-2 専門的知識・技術と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=73)	24.7	58.9	16.4	$\chi^2=3.33$
	あてはまらない (N=94)	14.9	60.6	24.5	p=0.19
1993年以降短大卒	あてはまる (N=133)	27.1	41.4	31.6	$\chi^2=1.76$
	あてはまらない (N=83)	26.5	33.7	39.8	p=0.41
1992年以前大卒	あてはまる (N=136)	26.5	61.8	11.8	$\chi^2=11.50$
	あてはまらない (N=48)	20.8	45.8	33.3	**
1993年以降大卒	あてはまる (N=268)	47.4	26.9	25.7	$\chi^2=16.04$
	あてはまらない (N=111)	25.2	39.6	35.1	***

p<0.01, *p<0.001

2) 職場環境

「妊娠・出産・育児制度」と職業経歴との関係は全ての学歴と卒業時期で有意であった。結婚前の職場で「妊娠・出産・育児のための制度」が整っていた場合、短大卒も大卒者も卒業時期に関係なく、「仕事継続」割合が高く、「育児休業などの制度」が整っていなかった場合、1992年以前短大卒者の無業者を除いて、全ての年齢層学歴で「再就職」、「無業」である割合が高い結果であった（図表 3-3）。

「待遇・昇進」と職業経歴との関係は大卒者のみ有意であった。結婚前の職場で「待遇や昇進の面で男女差」がなかった場合、大卒者は仕事を継続する割合が高く、「待遇面で男女差」があった場合は「再就職」、「無業」割合が高い結果であった（図表 3-4）。大卒女性と短大卒女性とでは就職活動などの条件が異なるだけでなく、待遇や昇進面も異なっていたが、「妊娠・出産・育児制度」は学歴に関係なく仕事継続に影響を与えていると考えられる。

図表 3-3 妊娠・出産・育児制度と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=56)	28.6	48.2	23.2	$\chi^2=6.01$
	あてはまらない (N=111)	14.4	65.8	19.8	*
1993年以降短大卒	あてはまる (N=93)	37.6	30.1	32.3	$\chi^2=10.73$
	あてはまらない (N=121)	18.2	44.6	37.2	**
1992年以前大卒	あてはまる (N=77)	41.6	48.1	10.4	$\chi^2=18.91$
	あてはまらない (N=107)	14.0	63.6	22.4	***
1993年以降大卒	あてはまる (N=196)	57.7	18.4	24.0	$\chi^2=51.32$
	あてはまらない (N=184)	22.8	44.0	33.2	***

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

図表 3-4 待遇や昇進と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=48)	25.0	58.3	16.7	$\chi^2=1.82$
	あてはまらない (N=119)	16.8	60.5	22.7	p=0.40
1993年以降短大卒	あてはまる (N=92)	26.1	40.2	33.7	$\chi^2=0.25$
	あてはまらない (N=122)	27.0	36.9	36.1	p=0.88
1992年以前大卒	あてはまる (N=103)	33.0	56.3	10.7	$\chi^2=11.19$
	あてはまらない (N=81)	16.0	58.0	25.9	**
1993年以降大卒	あてはまる (N=207)	46.9	26.6	26.6	$\chi^2=7.68$
	あてはまらない (N=172)	33.1	36.0	30.8	*

*p<0.05, **p<0.01

3) 配偶者の収入や経済的意識

「配偶者収入」と職業経歴との関係は1993年以降短大卒者のみ有意であった。1993年以降短大卒者の場合、配偶者収入が少ないほど「仕事継続」の割合が高く、収入が多いほど「無業」割合が高い結果であった(図表3-5)。また、配偶者収入が「400-600万円」の場合に再就職が49.4%と最も多く、「400万円未満」30.2%、「600万円以上」29.6%であった。また、「経済的自立」と職業経歴との関係は、全て有意であった。短大・大学という学歴に関係なく経済的に自立したいと思うほど、「仕事継続」・「再就職」で

ある割合が高い（図表3-6）。

図表3-5 配偶者収入と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	400万円未満 (N=17)	29.4	58.8	11.8	$x^2=3.21$
	400-600万円 (N=45)	15.6	64.4	20.0	$p=0.52$
	600万円以上 (N=104)	18.3	55.8	26.0	
1993年以降短大卒	400万円未満 (N=53)	47.2	30.2	22.6	$x^2=24.47$
	400-600万円 (N=81)	22.2	49.4	28.4	***
	600万円以上 (N=71)	18.3	29.6	52.1	
1992年以前大卒	400万円未満 (N=14)	21.4	57.1	21.4	$x^2=1.24$
	400-600万円 (N=31)	32.3	54.8	12.9	$p=0.87$
	600万円以上 (N=132)	25.0	56.1	18.9	
1993年以降大卒	400万円未満 (N=60)	43.3	31.7	25.0	$x^2=6.75$
	400-600万円 (N=154)	46.8	27.3	26.0	$p=0.15$
	600万円以上 (N=147)	32.7	34.0	33.3	

*** $p<0.001$

図表3-6 経済的自立と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	そう思う (N=110)	23.6	62.7	13.6	$x^2=11.81$
	そう思わない (N=60)	11.7	53.3	35.0	*
1993年以降短大卒	そう思う (N=133)	33.8	39.8	26.3	$x^2=11.94$
	そう思わない (N=83)	16.9	36.1	47.0	*
1992年以前大卒	そう思う (N=117)	30.8	59.8	9.4	$x^2=14.49$
	そう思わない (N=66)	16.7	53.0	30.3	**
1993年以降大卒	そう思う (N=255)	49.4	29.4	21.2	$x^2=26.06$
	そう思わない (N=129)	24.8	33.3	41.9	***

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

4) 母親アドバイス

母親のアドバイスと職業経歴との関係は、1992年以前大卒者のみ有意であった(図表3-7)。「母親から仕事継続」を勧められた場合「再就職」(68.9%)、「母親から再就職」を勧められた場合「再就職」(62.7%)が多く、「母親から無業」を勧められた場合「無職」が26.9%であった。既婚女性のライフコース分化に母親のアドバイスが大きな影響を与えていたと考えられてきたが、今回の結果から母親の影響は1992年以前に大学を卒業した一部の者に適用されることが明らかになった。

図表3-7 母親アドバイスと職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	仕事継続 (N=36)	16.7	61.1	22.2	$\chi^2=3.00$ p=0.81
	再就職 (N=56)	12.5	64.3	23.2	
	仕事しない (N=34)	23.5	52.9	23.5	
	その他 (N=29)	24.1	58.6	17.2	
1993年以降短大卒	仕事継続 (N=53)	22.6	32.1	45.3	$\chi^2=7.64$ p=0.27
	再就職 (N=60)	28.3	43.3	28.3	
	仕事しない (N=33)	30.3	48.5	21.2	
	その他 (N=57)	22.8	35.1	42.1	
1992年以前大卒	仕事継続 (N=45)	20.0	68.9	11.1	$\chi^2=13.48$ *
	再就職 (N=67)	22.4	62.7	14.9	
	仕事しない (N=26)	46.2	26.9	26.9	
	その他 (N=36)	22.2	61.1	16.7	
1993年以降大卒	仕事継続 (N=94)	43.6	25.5	30.9	$\chi^2=7.82$ p=0.25
	再就職 (N=118)	40.7	29.7	29.7	
	仕事しない (N=70)	40.0	31.4	28.6	
	その他 (N=79)	46.8	38.0	15.2	

*p<0.05

図表 3-8 伝統的性別役割分業意識と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=89)	12.4	61.8	25.8	$\chi^2=5.84$
	あてはまらない (N=84)	26.2	56.0	17.9	$p=0.054$
1993年以降短大卒	あてはまる (N=125)	15.2	37.6	47.2	$\chi^2=28.36$
	あてはまらない (N=90)	43.3	38.9	17.8	***
1992年以前大卒	あてはまる (N=82)	15.9	51.2	32.9	$\chi^2=28.99$
	あてはまらない (N=101)	33.7	62.4	4.0	***
1993年以降大卒	あてはまる (N=156)	25.6	38.5	35.9	$\chi^2=26.04$
	あてはまらない (N=226)	51.8	25.2	23.0	***

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

5) 性別役割分業意識

伝統的な性別役割分業意識と職業経歴との関係は、全て有意であり、学歴や年齢による違いは見られなかった。すなわち、性別役割分業意識に否定的である場合、「仕事継続」割合が高く、性別役割分業意識に肯定的である場合は「再就職」、「無業」の割合が高い傾向にあった(図表3-8)。先行研究で指摘されるように性別役割分業意識に否定的な女性ほど仕事を継続する割合が高く、伝統的な性別役割分業意識にとらわれないといえよう。

5. まとめと考察

女子高校生を対象にした先行研究では女子高校生の高学歴志向に伴い、女子高校生は専門職志向が強まり、高学歴志向の女子高校生ほど伝統的な性別役割分業意識が弱く、自己実現的な要素を内包した専門職を志向すると指摘されてきた(尾嶋 2001)。また、専門職には「女性向き」とされてきた専門職(教員・保育士・看護師)を志望する者は多いが、「男子向き」とれされる専門職(法律家・技術職)を志望する者も増加している(片瀬 2005)。2000年以降では専門職女性職と専門職非女性職志望者とは中断再就職希望に違いがみられなくなったという(元治 2004)。高学歴女性の結

婚・出産後の就業には職場環境など様々な制約についても指摘されてきた(樋口・阿部・Waldfoegel 1997など)。

本研究は「失われた10年」を境に短大と大学を卒業した女性の結婚後のライフコースに与える影響を明らかにすることを試みた結果、「伝統的性別役割分業意識」に否定的であるほど学歴に関係なく「仕事継続」の割合が高い。「妊娠・出産・育児のための制度」が充実している場合は、学歴に関係なく「仕事継続」に影響を与えていた。「妊娠・出産・育児」のための充実した制度は女性が働き続けるためには必要な制度であることが改めて明らかになったといえる。

大卒者には「学生時代から身につけた知識・技術」と「結婚前の仕事に必要な専門的知識と技術」が「仕事継続」や「再就職」に影響を与えていた。また、「待遇や昇進面で男女差がない」ことも「仕事継続」を促進する傾向にあった。

先行研究で指摘されてきた夫の収入は1993年以降短大卒者のみに有効であり、「経済的に自立したい」という意識は学歴に関係なく「仕事継続」に影響を与えていた。「経済的自立」意識は短大卒者の場合は卒業時期に関係なく、大卒者は1992年以前に卒業した場合には「再就職」に影響を与えていた。「仕事継続」や「再就職」に「経済的自立」意識が影響を与える結果は荒牧(2001、2002)が指摘する「自己実現志向」⁽¹³⁾と関連するよう思われる。

「経済的自立」意識は「仕事継続」者と「再就職」者に強い傾向があることから、理想とする働き方や生き方と職業経歴との関係についても検討した。分析の結果、「フルタイムとパートで働き方を使い分けたい」意識と職業経歴との関係では、学歴・卒業時期に関係なく全て有意であった。「フルタイムで働く時とパートで働く時を使い分けたい」と思うほど、「仕事継続」、「再就職」である割合が高い(図表4-1)。また、理想とする生き方として「家族の生活と仕事を同時に重視した生活がしたい」意識と職業経歴との関係では、1993年以降短大卒者と卒業時期に関係なく大卒者は

図表 4-1 フルタイムとパートで働き方使い分けと職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=68)	23.5	64.7	11.8	$\chi^2=6.32$
	あてはまらない (N=98)	16.3	56.1	27.6	*
1993年以降短大卒	あてはまる (N=115)	27.8	46.1	26.1	$\chi^2=10.71$
	あてはまらない (N=100)	26.0	28.0	46.0	***
1992年以前大卒	あてはまる (N=86)	27.9	61.6	10.5	$\chi^2=6.87$
	あてはまらない (N=90)	21.1	53.3	25.6	*
1993年以降大卒	あてはまる (N=226)	44.7	31.4	23.9	$\chi^2=6.17$
	あてはまらない (N=154)	35.1	29.9	35.1	p=.05

*p<0.05, ***p<0.001

図表 4-2 理想とする生き方と職業経歴との関係

		単位：%			
		仕事継続	再就職	無職	
1992年以前短大卒	あてはまる (N=122)	22.1	60.7	17.2	$\chi^2=5.05$
	あてはまらない (N=46)	10.9	58.7	30.4	p=.08
1993年以降短大卒	あてはまる (N=139)	32.4	41.7	25.9	$\chi^2=14.30$
	あてはまらない (N=76)	18.4	30.3	51.3	**
1992年以前大卒	あてはまる (N=144)	29.9	56.9	13.2	$\chi^2=15.56$
	あてはまらない (N=35)	5.7	57.1	37.1	***
1993年以降大卒	あてはまる (N=296)	45.3	31.8	23.0	$\chi^2=18.67$
	あてはまらない (N=85)	25.9	28.2	45.9	***

p<0.01, *p<0.001

「家族の生活と仕事を同時に重視した生活がしたい」と思うほど「仕事継続」割合が高い結果であった（図表 4-2）。

これらの結果から短大・大学を卒業した女性は卒業した時期に関係なく、「専門的知識・技術」を生かした職業に就くことで「経済的に自立」したいと考えていることが明らかになった。また、「家族との生活」⁽¹⁴⁾のみを重視するわけでも、「男性と同じように働き・昇進した」⁽¹⁵⁾いわけでもなく、「家族の生活と仕事を同時に重視」した生活を希望しながら「仕事継続」あるいは「再就職」していると考えられる。武石（2001など）が指摘するよ

うに、結婚・出産などで退職した大卒専業主婦でも再就業希望者が多く、正規職員として再就業を希望する割合も高いなど、大卒女性は結婚・出産などで退職した後専業主婦であり続けたいと思っているわけではない。短大卒女性・大卒女性ともに家族との生活だけではなく「職業を通じて何らかの専門性や技能を発揮」しながら仕事と家族を同時に重視した生活を実現することを望んでいると考えられる。

本研究の大卒者は、専門職に就き、経済的自立思考を持ちながら結婚・出産後も仕事を継続しながら家族との生活と仕事を同時に重視する生活を望んでいた。短大卒者も結婚・出産後も働き続けやすい職場環境で経済的自立思考を持ちながら仕事継続し、仕事と家族との生活を同時に重視することを望んでいた。本研究では経済的な時代の影響や短大卒・大卒の職業経歴に注目して検討したものの、大学教育の影響や職業経歴と職業との関係を詳細に分析することはできなかった。また、本研究の対象者は中京圏の女子大学・短大を卒業した女性であり、調査対象者の出身大学はキャリア養成を目的とした教育と教養女性の養成を目的とした教育との中間的特徴を持つという限定されたものであり、一般化できるものではない。今後は異なるタイプの高等教育機関を卒業した女性の職業経歴を時代の影響などを考慮してより詳細に分析していくことが課題である。

〈注〉

- (1) 1961～70年代の拡大が、おもに私立女子短大の増設に起因し、小規模な大学において、従来通りの教養型の教育が行われたことと関係している。女子がそこで身につける「知識」の内容は、従来と変わらなかった(河野 2009)。
- (2) 1990年代以降女子の大学進学率が高まり、女子学生は社会科学と人文科学で増大し、家政学で減少した(河野 2009)。
- (3) 元治は調査が行われた2000年の国政調査における各職業の女性従事者比率を算出し、60%以上のものを女性としている。
- (4) 高校3年生を対象にした調査と同一高校生の卒業後2年目のパネル調査(長尾 2007)。
- (5) 簿記など汎用性の高い資格や教員免許・保育士などカリキュラム履修によって取得でき

るタイプの資格が多く、専門学校は医療系、短大は教育系の領域を中心に行っていること、短大では一般教養系の科目が多く、主に一般事務職に就く労働力を排出してきた（長尾2007）。

- (6) 調査は、大学卒業生の会の許可を得た卒業生名簿を使用して郵送調査を実施した。調査は、科学研究費基盤研究補助金（(基盤研究(C)平成23～25年度「高等教育における女性の職業キャリア」）の研究の一環として実施されたものである。
- (7) 偏差値は2012年Benesse偏差値区分参照。
- (8) 職業系女子大学の学生には、より威信の高い職業への就職や長期間就業を希望し、職業と家庭の両立を希望する者が多い。一方、教養系女子大学の学生は、より短期間の就業や家庭・育児優先的なライフコースを希望する者が多い。中間的女子大学の特徴は、職業系女子大学の学生の志向と教養系女子大学の学生の志向をもつことである。具体的には、職業選択で重視する事柄は職業系女子大学の学生と類似の傾向を示すものの、配偶者に希望する事柄は教養系女子大学の学生と類似する。また、職業系女子大学の学生と同様に、職業と家庭の両立を希望する者が多い（中西 1998）。
- (9) A女子大学の建学の精神には、「女性自らの力の上にうち立てられるよき妻であり、やさしい母であり、そして力強い職能人である『新しい日本の女性像』を待望」することが記されている。
- (10) 調査対象者には2013年3月卒業者も含まれるが、職業経歴を把握するために、本研究では卒業後数年経過した25歳以上から50歳までの女性を対象とした。
- (11) 子ども0人（15.2%）、1人（25.6%）、2人（44.6%）、3人以上（14.6%）平均1.60人である。
- (12) 「母親から仕事継続」は「結婚せず仕事を続ける」、「結婚するが子どもを持たず仕事を続ける」、「母親から再就職」は「結婚・出産後も仕事を続ける」、「結婚時に退職し、子どもを持たず、再び仕事をもつ」、「結婚・出産時に退職し、子育て後に再び仕事をもつ」、「母親から無業」は「結婚時に退職し、子どもを持たず、仕事もしない」、「結婚・出産後に退職し、子育て後も仕事を持たない」、「結婚・出産後に退職し、仕事を持たない」、「学校卒業後、仕事を持たない」、「学校卒業後、仕事を持たず、結婚もしない」、「母親から無業」は「その他」と回答したものである。
- (13) 荒牧は、自らの興味・関心や内発的な動機づけにしたがって物事に取り組むことを求める傾向（2002）と定義している。
- (14) 分析結果は有意ではなかった。
- (15) 分析結果は有意ではなかった。また、「短時間だけ働きたい」や「ずっとフルタイムで働きたい」と職業経歴との関係も有意ではなかった。

〈引用・参考文献〉

- 荒牧草平, 2001, 「高校生にとっての職業希望」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代—』ミネルヴァ書房, 81-106頁。
- 2002, 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成—出身階層と価値志向の効果に注目して—」『教育社会学研究』第71集, 5-23頁。
- 元治恵子 2004, 「女子高校生の職業アスピレーションの構造—専門職と女性職—」『応用社会学研究』No46, 67-76頁。

- 片瀬一男 2008,「性役割意識は変わったか—性差・世代差・世代間伝達—」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣, 119-142頁。
- 樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel 1997,「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」『人口問題研究』Vol.53, No.4, 49-66頁。
- 平尾桂子 2005,「女性の学歴と再就職」『家族社会学研究』第17巻第1号, 34-43頁。
- 片瀬一男 2005,「教育アスピレーションの変容」片瀬一男著『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容—』, 東北大学出版会
- 2008,「〈失われた時代〉の高校生—1986-2003年—」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣, 1-32頁。
- ・元治恵子 2008,「進路意識はどのように変容したのか—ジェンダー・トラックの弛緩?—」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣, 93-118頁。
- 河野銀子 2009,「女子高等教育の量的拡大と質的変容—1990年度以降の変化に注目して—」『山形大学紀要』第14巻第4号, 359-370頁。
- 木村邦博・元治恵子 2001,「高校生の進路希望:教育アスピレーションと職業アスピレーション」片瀬一男編『教育と社会に対する高校生の意識』
- 長尾由希子 2005,「女子高校生にとっての短期高等教育と将来展望—専門学校進学者と短大進学者の比較から—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第45巻, 97-103頁。
- 2007,「短期高等教育と資格—女子に焦点をあてて—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻, 141-156頁。
- 2008,「専修学校の位置づけと進学者層の変化—中等後教育機関から高等教育機関へ」『教育社会学研究』第83集, 85-106頁。
- 中西祐子 1998,『ジェンダー・トラック—青年期女性の進路形成と教育組織の社会学—』東洋館出版。
- 中村三緒子 2010,「大卒女性のライフコースを分ける要因に関する研究」日本女子大学紀要『現代女性キャリア』現代女性キャリア研究所, 第2号, 66-81頁。
- 小原美紀 2001,「専業主婦は裕福な家庭の象徴か」『日本労働研究雑誌』No.493, 15-29頁。
- 尾嶋史章 2001,「進路選択はどのように変わったのか—16年間にみる進路選択意識の変化—」尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代—』ミネルヴァ書房, 21-61頁。
- 2002,「社会階層と進路形成の変容—90年代の変化を考える」『教育社会学研究』70, 125-142頁。
- 奥津真里 2009,「生涯の時間軸で考える結婚・育児期の就業中断と再就職—何故やめて、また働くのか、その意義は」Business Labor Trend 17-22頁。
- 武石恵美子 2001,「大卒女性の再就業の状況分析」脇坂明・富田安信編『大卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、やめるとき—』日本報道研究機構, 117-141頁。
- 白川俊之 2011,「現代高校生の教育期待とジェンダー—高校タイプと教育段階の相互作用を中心に—」『教育社会学研究』第89集, 49-69頁。
- 海野道郎 2008,「公正な社会をめざして—『仙台高校生調査』が示唆するもの—」海野道郎・片瀬一男編『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣, 191-226頁。
- 労働政策研究・研修機構 2011,『育児と就業継続—労働力の流動化と夜型社会への対応を—』労働政策研究報告書, No.150。
- 労働政策研究・研修機構 2010,『女性の働き方と出産・育児期の就業継続—就業継続プロセス

中 村 三緒子

ス支援と就業継続意欲を高める職場づくりの課題』労働政策研究報告書, No.122。

安田雪 2002,「働きたいでも働けない—就職希望者の『階層』」『論座』2002年10月号, 98-109頁。

本研究はJPSS科研費23531138の助成を受けたものです。